

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	25,380	25,422	52,674
経常利益又は経常損失 () (百万円)	365	550	660
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	166	643	1,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	547	1,036	2,612
純資産額 (百万円)	45,994	42,558	43,845
総資産額 (百万円)	66,984	71,351	66,820
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	9.98	38.48	112.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	59.6	65.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,856	2,897	4,370
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,315	3,825	9,296
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,839	2,193	4,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,125	7,986	6,872

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.83	2.20

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において世界経済は、米国では良好な雇用環境に支えられ個人消費が底堅く推移したものの、長期化する米中貿易摩擦などを背景に景気は鈍化傾向となりました。欧州においては、個人消費に底堅さが見られたものの、ドイツ製造業の輸出低迷や英国の欧州連合（EU）離脱交渉をめぐる先行きの不透明感は拭えず、景気の回復は力強さを欠くものとなりました。中国においては、長期化する米中貿易摩擦を背景とした輸出受注の低迷により、景気の回復は緩慢なものとなりました。

わが国でも、世界経済の減速を背景とする輸出の低迷に加え、設備投資についても力強さを欠いた状態が続いており、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は25,422百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失276百万円（前年同四半期は営業利益387百万円）、経常損失550百万円（前年同四半期は経常利益365百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失643百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的な景気の減速や米中貿易摩擦の激化等が影響し、主要製品であるコネクタやHDD関連部品の受注が低迷した状態で推移しましたが、第2四半期に入り回復傾向が見られ、前年同四半期比同等の売上高を維持しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化や競争激化等の影響により伸び悩みました。細線同軸コネクタは、第2四半期においてノートパソコンのパネル向けを中心に持ち直しの傾向が見られたものの、第1四半期の不振を挽回するまでには至りませんでした。基板対基板コネクタは、高速伝送対応のフルシールドコネクタの需要が堅調に推移したことから引き続き伸長しました。HDD関連部品は、データセンター向けの投資減少等の影響もあり、HDDメーカーが在庫調整を継続したことから低迷しました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は13,610百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、営業利益は776百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国市場を中心に自動車販売に減速感が見られるものの、車載用センサやコネクタ等、自動車の電子化に寄与する車載部品の需要は引き続き堅調に推移しました。中でもコネクタにおいては、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト向けに採用車種が拡大する等、順調に売上が増加しました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,619百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、営業利益は508百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、足元では車載向けの装置や金型の需要に回復傾向が見られたものの、半導体市況悪化に伴う第1四半期の落ち込みを挽回するまでには至らず、伸び悩みました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,192百万円（前年同四半期比22.0%減）となり、営業利益は78百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,531百万円増加し、71,351百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,534百万円、仕掛品1,464百万円、土地1,153百万円等でありませ

ず。
負債につきましては、5,819百万円増加の28,793百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,564百万円、短期借入金1,447百万円、賞与引当金1,017百万円等であります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少894百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少353百万円等により1,287百万円減少し、42,558百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,500百万円の計上、賞与引当金の増加額1,023百万円、売上債権の減少額203百万円、消費税等の還付額345百万円に対し、税金等調整前四半期純損失603百万円、たな卸資産の増加額498百万円などにより2,897百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1,856百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,613百万円などにより3,825百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は4,315百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額601百万円及び長期借入れによる収入4,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,589百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出252百万円、長期未払金の返済による支出315百万円、配当金の支払額250百万円などにより2,193百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1,839百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加の7,986百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,037百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,722,800	-	8,522	-	8,046

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	7,200	43.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,205	7.20
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	634	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	522	3.12
小西 英樹	京都市伏見区	498	2.98
CLEARSTREAM BANKING S.A(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	268	1.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	261	1.56
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	250	1.49
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	161	0.96
計	-	11,243	67.23

(注) 大株主の小西英樹氏につきましては、2019年6月27日に逝去されましたが、2019年6月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,719,000	167,190	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,190	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		小西 英樹	2019年6月27日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 営業本部長	常務取締役 営業本部長	土山 隆治	2019年6月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895	8,018
受取手形及び売掛金	11,376	11,088
製品	5,414	4,460
仕掛品	2,391	3,855
原材料及び貯蔵品	2,091	2,013
その他	1,199	990
貸倒引当金	23	5
流動資産合計	29,345	30,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,106	16,862
減価償却累計額	8,573	8,795
建物及び構築物(純額)	5,532	8,067
機械装置及び運搬具	37,845	39,304
減価償却累計額	26,985	27,589
機械装置及び運搬具(純額)	10,859	11,715
工具、器具及び備品	25,274	23,883
減価償却累計額	23,508	22,040
工具、器具及び備品(純額)	1,766	1,842
土地	4,459	5,612
建設仮勘定	12,463	11,218
有形固定資産合計	35,081	38,455
無形固定資産		
その他	464	495
無形固定資産合計	464	495
投資その他の資産		
繰延税金資産	49	117
その他	1,906	1,887
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	1,927	1,978
固定資産合計	37,474	40,930
資産合計	66,820	71,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,416
短期借入金	7,302	8,749
未払法人税等	147	150
賞与引当金	728	1,745
その他	3,233	3,468
流動負債合計	13,905	16,530
固定負債		
長期借入金	5,681	7,246
繰延税金負債	820	812
役員退職慰労引当金	233	242
退職給付に係る負債	66	114
その他	2,267	3,848
固定負債合計	9,069	12,263
負債合計	22,974	28,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	26,746	25,852
自己株式	0	0
株主資本合計	43,336	42,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	4	357
退職給付に係る調整累計額	441	402
その他の包括利益累計額合計	439	50
非支配株主持分	69	65
純資産合計	43,845	42,558
負債純資産合計	66,820	71,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,380	25,422
売上原価	18,155	18,832
売上総利益	7,225	6,590
販売費及び一般管理費	6,838	6,866
営業利益又は営業損失()	387	276
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	13
助成金収入	266	16
受取保険金	-	102
その他	8	13
営業外収益合計	281	144
営業外費用		
支払利息	34	80
為替差損	145	253
輸送事故による損失	-	55
その他	123	29
営業外費用合計	303	418
経常利益又は経常損失()	365	550
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53
特別損失合計	-	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	365	603
法人税、住民税及び事業税	196	114
法人税等調整額	1	71
法人税等合計	195	43
四半期純利益又は四半期純損失()	169	647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	166	643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	169	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	3
為替換算調整勘定	679	353
退職給付に係る調整額	9	38
その他の包括利益合計	717	388
四半期包括利益	547	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	365	603
減価償却費	2,649	2,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	18
賞与引当金の増減額(は減少)	1,213	1,023
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	6	13
支払利息	34	80
為替差損益(は益)	34	129
投資有価証券評価損益(は益)	-	53
売上債権の増減額(は増加)	311	203
たな卸資産の増減額(は増加)	1,621	498
未収入金の増減額(は増加)	433	142
仕入債務の増減額(は減少)	370	57
未払金の増減額(は減少)	480	250
その他	12	239
小計	1,662	2,660
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	33	81
消費税等の還付額	416	345
法人税等の支払額	195	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135	10
定期預金の払戻による収入	270	-
有形固定資産の取得による支出	4,132	3,613
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	108	56
投資有価証券の取得による支出	250	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,315	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,929	601
長期借入れによる収入	800	4,000
長期借入金の返済による支出	1,219	1,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112	252
長期未払金の返済による支出	219	315
配当金の支払額	337	250
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	6,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,125	7,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社(I-PEX Global Operations, Inc.)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物(純額)が1,027百万円、機械装置及び運搬具(純額)が36百万円、工具、器具及び備品(純額)が9百万円、土地が461百万円、流動負債その他が202百万円、固定負債その他が1,260百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	1,653百万円	1,771百万円
賞与引当金繰入額	314	300
退職給付費用	39	53
役員退職慰労引当金繰入額	12	8
貸倒引当金繰入額	6	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	7,148百万円	8,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22	32
現金及び現金同等物	7,125	7,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	20	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	250	15	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	83	5	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,388	10,462	1,529	25,380	-	25,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	9	2	377	377	-
計	13,753	10,471	1,531	25,757	377	25,380
セグメント利益	665	1,037	150	1,854	1,466	387

(注)1. セグメント利益の調整額 1,466百万円は、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,474百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,610	10,619	1,192	25,422	-	25,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	5	53	493	493	-
計	14,044	10,624	1,246	25,916	493	25,422
セグメント利益	776	508	78	1,363	1,640	276

(注)1. セグメント利益の調整額 1,640百万円は、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,632百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円98銭	38円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	166	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	166	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月3日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。